

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年11月25日 第213号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.11.13

ロシア、年末まで硫黄の輸出を禁止 肥料原料の供給逼迫で価格高騰

11月13日付RIA Novostiによると、ロシア政府は、食糧安全保障と国内市場の安定を目的として、2025年12月末まで硫黄の輸出を一時的に禁止する措置を導入した。ミシュチン首相が1日、政府決定に署名した。対象外となるのは、ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国向けの輸出、人道支援目的、ならびに国際トランジット輸送に限られる。禁輸期間は2025年12月末まで。ロシア国内では、硫黄の約60%を生産するアストラハン・ガス精製工場が現在修理のため稼働を停止しており、肥料メーカーは原料を輸入に頼らざるを得ない状況にある。これにより、供給不足が深刻化している。専門家によれば、ロシアの硫黄輸出は昨年1年間で74.3%減少しており、今回の全面禁止措置により市場の構造的なアンバランスがさらに悪化したと指摘されている。S&P GlobalとPlattsのデータによると、バルト海の港湾におけるスポット市場では、顆粒状硫黄の価格が10月末までに70%上昇し、1t当たり360ドルに達した。市場は現在、サウジアラビア、クウェート、米国などからの供給にシフトしており、より厳格な契約条件が課されている。このため、少なくとも2026年までは高値が続く可能性があるとみられている。とくに影響が大きいのは、ロシア産硫黄への依存度が高かった欧州および地中海地域(スペイン、トルコ、モロッコ)で、原料価格の上昇が農業従事者のコストを直撃している。サハラ以南のアフリカ諸国では、欧州連合(EU)産肥料への依存が高まり、EU域内でも硫黄価格の上昇が最終製品価格に転嫁されている。これにより、世界的な食糧危機のさらなる悪化が懸念されている。一方、中国とインドは、自国の生産能力と供給元の多様化により、影響は限定的とされる。世界的な硫黄供給の減少を背景に、ロシアはより高価格な肥料輸出を優先し、原料依存国への影響力を強めている。

※2025年11月1日付ロシア政府決定第1730号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/11/J_P_1730_20251101.pdf

2025.11.14

ロシア中銀総裁、経済回復の要因を説明「柔軟な制度がショックを吸収」

11月14日付TASSによると、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、カザフスタンで開催された金融専門家会議で、2022年にロシア経済が制裁下でも急速に回復した理由について説明した。ナビウリナ総裁は、「わが国の経済は、2022年の大きなショックにもかかわらず、かなり迅速に回復した」と述べ、変動相場制を含むマクロ経済制度の柔軟性が、外部からの衝撃を吸収する役割を果たしたと強調した。金融政策については、「確かにわれわれは厳しい金融政策を実施してきたが、夏以降はやや緩和しており、慎重かつ注意深く進めている」と述べ、政策金利の引き上げには慎重な姿勢を示した。また、同総裁は「スキュラとカリュプディスの間を通り抜けるように、インフレを維持しながら抑制することが課題だ」と述べ、成長率については「非常に高い水準からバランスの取れた水準へと移行すべき」との認識を示した。ナビウリナ総裁は最後に、中央銀行と政府が緊密に連携し、バランスの取れた経済成長と低インフレの実現を目指すべきだと強調した。

2025.11.16

ロシア経済、減速鮮明 第3四半期はほぼゼロ成長

11月16日付Kommersantによると、ロシアの今年第3四半期の経済成長率は前年同期比0.6%だった。ロシア連邦統計局が暫定値を発表した。2025年第1四半期の1.4%、経済発展省の予測と一致し、ロシア中央銀行の予想(0.4%)をわずかに上回ったものの、成長の鈍化傾向は続いている。経済発展省は9月に年間成長率の予測を1%に引き下げ、ロシア中銀も10月に0.5~1%へと下方修正した。インターファクスが報じたアナリストのコンセンサスでは、年間成長率は0.9%と見込まれている。一方、季節調整済みのデータでは、より厳しい状況が浮き彫りになっている。テレグラムチャンネル「トヴォルディエ・ツィフリ(確かな数字)」のアナリストは、第3四半期の成長率を年率換算で約1%と予測。季節および暦の要因を除いた年率換算の場合でも、弱いながらも、依然としてプラスとしている。アストラUAのポレヴォイ氏は、季節調整済みの四半期比成長率を0.15%とし、「ほぼ停滞」と指摘している。VEB研究所は、2025年の3四半期すべてで季節調整済みGDPがゼロまたはマイナス圏で推移していると分析。ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所も、9月の月次GDPが2024年5月の水準に戻り、2024年12月比で2.8%減と評価している。ただし、ロシア中銀は2024年12月の数値を「統計的外れ値」として比較対象にするのは適切でないと主張している。産業別では、外食産業(8.9%増)、農業(3.6%増)、小売(2.1%増)、加工業(1.4%増)、建設(1.2%増)が前年同期比でプラス成長を記録。これらは国内需要を支える主要分野とされるが、国民経済予測研究所は製造業の状況を「危機的」と評価。24業種中、9カ月間で1%以上の成長を記録したのは5業種のみで、17業種では生産が減少した。防衛関連産業も冷え込みの兆しを見せており、輸送機器の生産は年初の36%増から9月には6%増に鈍化。金属製品は18%増から2%減へと転じた。現在、外食や小売、サービス業が経済の成長を支えているが、国民経済予測研究所は実質賃金の伸びの鈍化、雇用の減少、労働市場の競争激化を指摘。この傾向が続けば、消費の伸びも鈍化し、ロシア経済の最後の安定要因が揺らぐ可能性がある。

2025.11.18

プーチン大統領、中国国民対象のビザ免除制度を間もなく開始すると発表

11月18日付Interfaxによると、プーチン大統領が、ロシアでは中国国民を対象とするビザ免除制度が間もなく開始されると発表した。同大統領は中国の李強首相との会談で、「ロシア国民に対してビザを免除するという中国の友人たちの決定は、間違いなく両国国民の交流拡大につながるであろう。この善意のジェスチャーに感謝している。ロシアを訪れる中国国民に対しても間もなく同様の措置が開始される」と語った。同大統領は、この措置は経済的にも人道的にも非常に大きな成果をもたらすことになるとの自信を示した。また、「私の見解では、これは良い意味で両国関係発展の起爆剤となるであろう」と述べた。

2025.11.18

プーチン大統領、ロシアはエネルギー市場の安定に貢献したと発言

11月18日付RBK、Izvestiyaによると、プーチン大統領は同日、上海協力機構(SCO)政府首相級会合に出席した各国首相と会談し、「わが国は世界のエネルギー市場の安定維持にも多大に貢献している。外部からサプライチェーンに悪影響を及ぼそうとする試みがあるものの、我々は消費者への確実な供給のためにあらゆる努力をしている」と述べ、9月に天津で採択されたロードマップに基づき、ロシアはSCO加盟国間のエネルギー分野のより緊密な連携に期待していると付け加えた。また、同大統領は、ロシアとSCO加盟国の貿易額は増加しており、2024年には4,090億ドルに達したと指摘した。同大統領は、その大部分は中国との貿易だが、他の加盟国との貿易額も増加していると付け加えた。さらに、同大統領によると、SCO加盟国間の取引では各国通貨建て決済の割合が増加しており、ロシアと加盟国の貿易においては97%を上回ったと述べた。ミシュスチン首相は同日、SCO政府首相級会合に出席し、加盟国間の協力の方向性について発言した。同首相は、2035年までのSCO発展戦略では貿易関係および文化・人道関係の拡大が重視されると述べた。特に重点が置かれるのは、文化、エネルギー、人工知能、イノベーション、学術研究、デジタル経済、保健医療等の分野の協力とされている。

2025.11.19

EU、ロシア産アルミ輸入が9月に急増

11月19日付Kommersantによると、EUのロシアからのアルミニウムおよび関連製品の輸入額が9月に急増した。EU統計局(ユーロスタット)の発表によると、輸入額は6,730万ユーロに達し、前月比41%増、前年同月比14%増となった。主に未加工アルミニウムが取引の中心で、構造物の輸入は少ない。国別では、ポーランド向けが前年同月比2.2倍の1,960万ユーロ、ギリシャ向けが2.4倍の1,100万ユーロと大幅に増加。これが輸入全体の伸びを押し上げた。その他では、イタリア向けが1,720万ユーロ、ドイツ向けが880万ユーロ、オランダ向けが590万ユーロ、スペイン向けが450万ユーロだった。一方、2025年1～9月の累計では、EUのロシア産アルミ輸入額は6億810万ユーロと前年同期比7%減少。ロシアは8月の供給国ランキングで13位だったが、9月には12位に浮上した。主要供給国はノルウェー(3億8,190万ユーロ)、中国(3億740万ユーロ)、トルコ(2億5,220万ユーロ)、アイスランド(1億7,770万ユーロ)、スイス(1億5,940万ユーロ)となっている。

2. 産業動向

(1)自動車

2025.11.17

輸入自動車の滞留は11月末まで続く可能性

11月17日付Kommersantによると、廃車税(リサイクル税)引き上げの懸念によりロシア国境において生じた輸入自動車の滞留は11月一杯続く可能性がある。複数のディーラーによると、車両運搬車約4,000台が国境で待機している。連邦税関局によると、ピークは過ぎ、検問所は通常通り稼働している。ロシアに輸入される自動車の大部分は中国、カザフスタンおよびキルギスを通過するが、これらの国との国境では車両運搬車がまだ滞留しているという。原因は、廃車税の算定規則変更を前に輸入が急増したためである。アフドムの推計によると、上記3カ国との国境では合計約3,000～4,000台の車両運搬車が滞留している。国境検問所の渋滞については、10月半ばにデニス・マントゥロフ第一副首相の官房も報告していた。そのため、同副首相は産業商業省に対し、新制度の施行を12月1日まで1カ月延期する可能性について検討するよう指示し、施行は延期された。大部分のディーラーや物流会社によると、状況が最も深刻なのは、中国からの輸入貨物が通過するカザフスタンとの国境である。ロシア・カザフスタン国境では9月半ばから検査強化により渋滞が発生し始めた。自動車検問所の状況は常に変化している。独立サービス会社のオレグ・チェルニコフ社長によると、カザフスタンとの国境では合計約9,000台のトラックが待機している。アフドムの推計によると、滞留しているトラックと車両運搬車は約2,500台に上り、「危機的なレベルの渋滞」である。国境における待機日数は前月に比べて30%以上延びているという。10月末～11月初め、極東税関管内では、中国からの陸路および海上輸送による乗用車の輸入が増加した。同局によると、10月末にピークに達し、当局は「車両の迅速な国境通過」および通関手続きのためあらゆる措置を講じた。連邦税関局のデータによると、11月初め以降、沿海地方自動車検問所を経由してロシアに入国した車両運搬車は1,007台(自動車5,528台)で、前年同期の約4倍に上った。個人用自動車の輸入が急激に増加したため、ウスリースク税関管内では一部の保税倉庫に向かう車両運搬車の渋滞が発生した。同税関では、この状況を解消するため、通関手続きのスペースを増やし、勤務シフトを強化する等の措置を講じた。連邦税関局によると、現在、カザフスタンおよび中国との国境検問所は通常通り稼働しており、全ての車両の通過が可能になっている。乗用車は車両運搬車だけでなく鉄道、自走(個人輸入)および海上輸送でも輸入されている。10月にウラジオストク税関で通関手続きが行われた海上輸送による自動車輸入台数は3万8,520台に上り、前月比で24.3%、前年同月に比べて31.9%増加した。2025年1月1日～11月12日の個人用自動車通関台数は約29万台で、2024年通年を上回った。連邦税関局によると、輸入台数が最も多いのは日本車だが、輸入が大幅に増加したのは韓国車である。ウラジオストク港には十分な自動車保管施設があり、通関手続きは滞っていないという。

2025.11.17

アジア製タイヤ、ロシアでダンピングの疑い

11月17日付Izvestiyaによると、ニジネカムスク・トラックタイヤ工場等、CIS諸国の主要タイヤメーカーは、ベトナムとタイの製品がダンピング価格で販売され、国内市場に悪影響を及ぼしていると訴えている。ユーラシア経済委員会域内市場保護局が調査を行っているという。中国メーカーも監視の対象とされている。同委員会に対し、ベルシナ（ペラルーシ）、オムスクシナ、コルディアント、ニジネカムスク・トラックタイヤ工場が、アジアから輸入されたタイヤが不当廉売され、ユーラシア経済連合加盟国のタイヤメーカーに損害を与えていると訴えた。アルタイ・タイヤコンビナートとTengri Tyres（カザフスタン）もアジア製タイヤに関する調査実施を支持した。同委員会は、リム径17.5～24.5インチ、荷重指数115以上のタイヤ（トラック、バス、トロリーバス、ダンプカー等用）の価格を調査した。同委員会の資料によると、タイ製タイヤはロシアにおいて市場価格より24.17%、ベトナム製は19.59%、中国製は29.64%安く小売販売されていた。こうした中、ロシアのメーカーによると、2025年、ユーラシア経済連合加盟国製タイヤの販売利益は78%、生産の利益率は80%減少したという。各加盟国におけるタイヤ生産量が14%減少した一方で、在庫は19%増加した。同委員会域内市場保護局はこの状況に関する必要な情報を収集し、ベトナムおよびタイからのタイヤ輸入について決定を下すことを約束した。

2025.11.18

中国企業は自動車輸送市場でロシア企業のシェアを奪うか

11月18日付EastRussiaによると、11月初めに発表された第30回中口首相定期会合の共同コミュニケでは、両国の自動車輸送のさらなる発展、行政手続きの簡素化、越境貨物の品目拡大が宣言されている。自動車国境検問所の稼働状況から、貿易分野が両国経済にとって極めて重要であることは明らかである。一方で、ロシア側は中国の輸送業者の参入を恐れている。マイナスの影響を防止するため、業界関係者が国内市場保護に関する提案を策定している。中口間の自動車輸送は拡大しており、10月にザバイカリスク国境検問所を通過した貨物は24万6,000t、車両2万4,000台以上、1～10月は貨物210万t、車両20万6,000台以上に達した。1～10月にポグラニチヌイ検問所を通過した貨物は130万t以上（28%増）、車両9万6,300台（24%増）であった。増加の要因は、廃車（リサイクル）税引き上げを目前に控えた自動車輸入、貨物輸送量の全般的な増加、インフラ不足である。年末までにカニ・クルガン、ポグラニチヌイ、クラスキノの各検問所の近代化（年間65万台のトラックが通過可能に）が完了する予定である。ザバイカリスク検問所でも2028年までに改修が完了すれば1日に2,400台のトラックが通過可能になる。新たな輸送ルートも開発されており、ユダヤ自治州ではアムール川に橋を架設するプロジェクトの準備が進められている。中国の輸送業者が大挙してロシア市場に参入し、安価なリースとトレーラーヘッドを利用して低料金を提示している。主なリスクは闇力ボタージュで、中国のドライバーが国際輸送を装いロシア国内輸送を行う可能性がある。主に影響を被るのは極東連邦管区とシベリア南部で、さらに地域間輸送料金にも影響が及ぶことになる。ポイントは完全なトレーサビリティである。2026年以降、輸送書類は電子フォーマットに切り替えられ、データは統一輸送・物流プラットフォームに集約される。道路料金や罰金を滞納している外国の輸送業者は入国を禁止される。これにより、輸送の合法性の確認と統一責任原則が確保される。専門家によると、現時点で中国企業は法令や物流の問題により制限されている。デジタルトレース（電子書類と重要・サイズ検査、停止モニタリングの統合）、税、保険、環境基準、技術規制の要件の同期化、パイロット回廊と管理されたアクセスの割当、監督当局と業界団体の連携強化、シンメトリーの原則（中国の輸送業者のロシア参入条件をロシアの輸送業者の中国参入条件と同等にする）といった措置が提案されている。こうした措置により、予測可能で不均衡の少ない競争環境が生まれ、闇力ボタージュのリスクが軽減される。

2025.11.18

ロシアの10月中古車市場、前月比18%増 Ladaが首位維持、BMWが急伸

11月18日付Kommersantによると、ロシアの中古乗用車市場が活況を見せている。自動車調査会社アフスタットのデータによると、2025年10月の中古車販売台数は65万3,000台に達し、前月（9月）比で18%増、前年同月比では7.9%増となった。ブランド別では、引き続きLadaが市場をリード。販売台数は14万9,160台で、前月比14%

増。2位はトヨタで6万6,230台(18%増)、3位はKiaで3万9,640台(19.8%増)だった。以下、Hyundai(3万7,360台、21.2%増)、日産(2万8,700台、17.3%増)と続いた。注目すべきはBMWの伸びで、販売台数は2万1,130台、前月比25.6%増とトップ10ブランド中で最大の伸びを記録した。年間比較でもBMWは25.6%増と好調だった一方、Ladaのみが0.4%減とマイナス成長となった。2025年1月から10月までの累計販売台数は507万台で、前年同期比1.7%増。市場全体としては堅調な回復基調にあるが、ブランドごとの明暗が分かれている。

2025.11.18

韓国からロシアへの自動車輸出、10月は2.6倍増 年初来9億ドル突破

11月18日付TASSによると、韓国からロシアへの自動車輸出が急増している。2025年10月の輸出額は1億4,230万ドルに達し、前年同月(5,400万ドル)と比べて2.6倍に増加した。月別では、9月の輸出額が1億4,900万ドルと年初来の最高水準を記録。8月は9,300万ドル、7月は1億800万ドルと、夏以降も高水準を維持している。2025年1月から10月までの累計輸出額は9億1,000万ドルに達し、前年(5億2,900万ドル)や2023年(5億7,000万ドル)を大きく上回った。

2025.11.18

ガスプロム、ロシア高級車メーカーAurusの過半数株式を取得

11月18日付Vedomostiによると、ガスプロムの子会社「ガスプロム・テック」が、ロシアの高級車メーカーAurus(アウルス)の過半数株式(51%)を取得した。関係者によると、この取引は2025年夏に成立し、取引額は120億～130億ルーブルと見られている。取得対象には、これまでAurusの63.5%を保有していた国営研究機関NAMIの一部株式と、かつてアラブ首長国連邦のファンドTawazunが保有し、その後ロシア企業Dedal(デダル)に移った株式が含まれる。ガスプロムがAurusプロジェクトへの参画を検討し始めたのは2023年10月。当初は40%の株式取得が見込まれていたが、今回の取引で筆頭株主の座を確保した。Aurusは、ロシア大統領の公用車「Aurus Senat」などを手がける国産高級車ブランド。2024年5月には、サンクトペテルブルクの旧トヨタ工場がAurusの生産拠点として譲渡され、国内生産体制の強化が進められている。また、ロシア自動車大手ソラースは、Aurusの株式0.5%をヒット・モトルズ・ルス社に売却。同社は2022年にモスクワで設立され、カザフスタンのHigh End Assembly Technologies Motors社が99%、モスクヴィッチ自動車工場のCEOハンス・ペーター・モーゼル氏が1%を保有している。今回の買収により、ガスプロムはエネルギー分野にとどまらず、自動車産業への本格参入を果たした形となる。外国メーカーの撤退が続く中、国家主導による自動車産業の再編が一段と進んでいる。

2025.11.19

GMとVolkswagenの旧ロシア工場に約900億ルーブル投資へ

11月19日付Vedomostiによると、産業商業省が、AGRはシュジャリの旧GM工場に371億ルーブル、カルーガ州の旧Volkswagen工場に506億ルーブルを投資すると発表した。この投資は特別投資契約に定められたもので、自動車用電子部品、ギアボックスおよびエンジンの現地生産も行われる計画である。工場近代化の第1段階としてすでに約170億ルーブルが投資されている。Volkswagenの撤退後、カルーガ市近郊の工場がAGRに譲渡され、同社はTenetブランド(中国プラットフォーム)の自動車の一貫生産を開始した。2025年8月末～10月の販売台数は1万台、そのうち10月の販売台数は8,632台に上った。また、AGRはHyundaiの撤退後、同社の2つの旧サンクトペテルブルク工場も取得した。セストロレツク工場ではSolarisの生産が再開され、2025年1～10月の販売台数は前年同期比130%増の2万7,311台に達した。もう1つのシュジャリ工場では2026年の稼働再開に向け準備が進められている。AGRは外国企業の旧ロシア工場のインフラをベースとして迅速に現地化を進め、廃車税補償、税制優遇措置、公共調達プログラムを利用することができる。2025年、産業・商業省はタクシー用として認可する国内生産車のリストにTenetブランドを追加した。これに先立ち中国のCheryは、制裁のリスクにより2027年までにロシアにおけるプレゼンスを最小限に縮小する意向を表明していた。同社の2025年1～10月の販売台数は前年同期比29.2%減の9万4,440台であった。こうした中、Tenetの生産は中国車輸入を代替する可能性があり、ロシア独自の部品基盤構築のベースになると考えられている。

(2)運輸

2025.11.13

ロシア製MC-21、無着陸でモスクワ郊外へ初飛行 国産部品による完全輸入代替機が試験段階へ

11月13日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシアの統一航空機製造会社(OAK、ロステック傘下)は13日、国産部品による完全輸入代替型の旅客機「MC-21」の2号機が、イルクーツクからモスクワ郊外のジュコフスキーまで無着陸飛行を成功させたと発表した。飛行時間は6時間15分で、機体は高度約1万1,000mを時速800kmで飛行。搭乗していたのはテストパイロット2名と飛行試験主任技師2名の計4名で、飛行中の機能やシステムはすべて正常に作動し、燃料消費も基準内であったという。専門家によれば、今回ジュコフスキーに到着した機体(機体番号73057)は、ロシア製の翼を装備した初のMC-21であり、今後の認証試験における中心的な役割を担うとされる。アビエポルト通信のオレグ・パンテレーエフ氏は、「2号機の到着により、極端な気象条件や高地での試験を除く大部分の飛行試験をモスクワで集中的に実施できるようになる」と述べた。試験飛行では、国産部品が認証要件を完全に満たし、安全性と環境基準をクリアしていることを証明する必要がある。ロステック社は、MC-21の航空会社への納入を2026年に開始する予定としている。

2025.11.17

2025年のロシア・コンテナ市場、4～6%縮小の可能性

11月17日付Kommersantによると、2025年のロシアのコンテナ市場は予想以上に縮小する見通しである。TeDoおよびジェロの推計によると、前年に比べて約4%落ち込む見込みである。GDP成長率は+1.7%とされているが、コンテナ市場は過去4年で2度目のマイナス成長に転じる。その原因は、世界貿易の減速、保護主義、輸入の低迷および世界的な用船市場の過熱とされている。アレクサンドル・イオドチン氏(ジェロ)は、長期的な成長要因は化学製品を中心とする輸出およびコンテナ輸送の増加だが、保護主義がロシア製品に対する需要を抑制していると指摘する。イーゴリ・クズネツォフ氏(TeDo)によると、上海～ロッテルダム間Deep sea輸送料金下落により競争が激化し、ロシア経由のトランジット輸送に圧力が掛かっているという。中国の物流会社がロシア企業の代替となっている。中国企業の輸送料金は20%安く、自賠責保険料(OSAGO)や大型トラック通行料金(プラトン)を支払う必要がないためだ。Tedoおよびジェロのデータによると、国営企業上位5社の売上高が4兆5,000億ルーブルを上回り、2026年には規制強化が顕著になる見通しであることから、国家の役割が拡大している。価格指標センター(CCI)によると、2025年は「期待が裏切られた年」となり、輸入が急減し、輸送能力の余剰が生じ、輸送料金が暴落した。10月にはCCIの上海～モスクワ間指標が前年を40%下回った。2025年のロシア鉄道およびロシアの港経由の輸送量は前年に比べて4%減少する見込みである。減少したのは輸入と国内輸送で、輸出(パルプ、非鉄金属)は増加し、過去最高を記録する可能性もある。FESCOの予測は非常に厳しく、市場の落ち込みは6%に達するとの見通しを示している。同社はその要因として、輸入(特に自動車)の停滞と高金利による企業活動の冷え込みの2つを挙げている。CCIの予測によると、2026年の市場成長率はわずか1～2%にとどまり、2024年を上回る可能性は非常に低い。主なプラスの要因は輸出およびサービスの拡大とされている。FESCOも慎重な回復を見込んでいるが、企業活動の低迷、大口消費者による需要の減少、ルーブル相場といったリスクを指摘している。一方、金融政策の緩和や自動車現地生産用部品の輸入増加が市場を下支えする可能性もあるという。

2025.11.18

北極海航路東回りルートの航行シーズン終了

11月18日付Kommersantによると、NOVATEKのヤマルLNGプラントから今シーズン最後の中国向けLNGが出荷された。つまり、2025年の北極海航路の東回りルートの航行は終了した。同プラントの今シーズンのアジア向けLNG輸出量は196万tで、前年(240万t)より18%少なかったが、減少の理由は夏期にプラントの改修が行われたためである。Kplerのデータによると、同プラントの北極海航路によるアジア向け出荷は28カーゴ(前年は35カーゴ)であった。米国の制裁の対象となっているアークティックLNG2プラントの今シーズンの輸出量は約84万t(14カーゴ)で、仕向地は全て中国の北海であった。2024年は、買い手による拒否と船舶不足により同プラントからの輸出は行われなかった。2025年にはロシアの船舶10隻が同プラントのLNGの輸送を担い、ムルマンスクとカムチ

ヤツカの積替え施設における積替えも行った。今シーズンは北極海航路の東回りルートによる石油輸出量も予想を下回り、前年比4.2%減の183万tであった。ただし、初めてブルネイ向けに石油が輸送された。同ルートによる液体炭化水素資源の輸出量を合計すると前年比3.6%増の463万tに達した。専門家のアレクサンドル・ソブコ氏によると、北極海航路の輸送量は、海氷の状態、西回りルートと東回りルートの経済性比較、長期契約に基づく買い手の決定により左右される。アークティックLNG2に対する制裁発動後、タンカー「クリストフ・ドマルジェリ」が同プロジェクトに移管されたことが今シーズンの船舶の利用可能性に影響した。2026年も状況が変わらなければ今シーズンと同程度の輸送量になる見込みである。

2025.11.20

1～10月のロシアのコンテナ市場、5.5%減

2025年1～10月のロシアのコンテナ市場は520万TEU(20フィートコンテナ換算)となり、前年同期比で5.5%減少した。内訳では、輸出が8%増の160万TEUに達した一方、輸入は10%減の220万TEUに落ち込んだ。国内輸送量は14%減の約100万TEU、トランジットコンテナは6%減の約50万TEUとなった。10月単月では、輸送量が前年同月比6.3%減の51万6,000TEUにとどまった。

2025.11.20

S7 Technics、モスクワ工場の第2期建設完了

11月20日付Vedomostiによると、ロシア航空大手S7グループの整備部門S7 Technicsは、エアバスA320型機やボーイング737シリーズのエンジンおよび部品を修理するモスクワ工場の第2期建設を完了した。ソコロフ副社長が明らかにした。新たに完成した約6,000m²の建屋は、既存の1万5,000m²の工場を補完するもので、同社は2027年までにエンジン修理件数を1.5倍に増やす計画だ。年間のオーバーホール能力は40台から65台へ拡大し、作業時間も1.5倍短縮される見通しである。同工場はすでにCFM56-5BおよびCFM56-7Bエンジン部品の分解・検査や、Honeywell製補助装置のメンテナンスを習得済み。第2期の稼働開始により、ガス熱コーティング、真空熱処理、ショットピーニングなどの工程を含め、16種類の航空機部品の修理が新たに可能となる。工場拡張によって重要部品の修理が国内で行えるようになり、航空機整備業界が直面してきた「物流制限による稼働停止」という深刻な課題の解決につながると期待されている。

(3)金融

2025.11.12

プーチン大統領、シティグループのロシア事業売却を承認 売却先はルネサンス・キャピタル

11月12日付RBKおよび同日付Kommersantによると、プーチン大統領は、米金融大手シティグループがロシア国内で展開する銀行事業を売却することを認める大統領令に署名した。売却先は、モスクワに本拠を置く投資銀行ルネサンス・キャピタル。売却額などの詳細は明らかにされていない。シティバンクは、今回の売却に関して「追加の承認が必要」との見解を示している。事情に詳しい関係者によると、取引額は約400億ルーブル(約850億円)に上る可能性があり、これは同行のロシア事業における資本の約30%に相当するという。プーチン大統領は2022年秋、西側諸国に拠点を置く45の銀行について、ロシア国内の資産を売却する際には大統領の許可を義務付ける大統領令を発令。この規定により、売却元の銀行が得られる対価は資本金の35%を上限とされている。これまでに、この大統領令にもとづき8行が売却されており、売却価格が公表されているケースでは、いずれも資本金の70～90%の割引価格で取引が成立している。シティバンクは2021年、ロシア市場からの撤退を表明。すでに2年前には、消費者ローンおよびクレジットカード部門の資産をウラルシブ社に売却していた。

2025.11.13

ユニクレジット、ロシア事業維持へ「銀河レベルの努力」 制裁下で慎重な対応

11月13日付RBKによると、イタリアの銀行大手ユニクレジットは、ロシア事業の維持に向けて国際制裁を順守するため「銀河レベルの努力」を払っていると明らかにした。同行のアンドレア・オルセル最高経営責任者(CEO)は

ロイター通信のインタビューで、「ロシアに対しては1万5,000件もの制裁措置が実施されており、それぞれが異なる内容であるため、すべての要件を満たすには並外れた努力が必要だ」と語った。オルセル氏はまた、「ロシア事業を失えば、38億ユーロの資本をロシア側に差し出すことになる」と述べ、慎重な対応の必要性を強調した。仮にロシアで資産が没収された場合、ユニクレジットはロシア部門の法人預金15億ユーロをイタリア国内に移すことで損失の一部を補填する方針だ。ユニクレジットはロシアで子会社「ユニクレジットバンク」を通じて事業を展開しており、同行はロシアの「システム上重要な銀行」に指定されている。2022年春には、オルセルCEOがロシア市場からの撤退を検討していると表明。2025年1月末には、個人向けユーロ建て送金の停止を発表した。同行は2026年半ばまでにロシアでの活動を終了する予定であり、現在は撤退に向けた準備を進めている。一方で、アラブ首長国連邦(UAE)の3社がイタリア財務省に対し、ユニクレジットのロシア子会社を市場価格の60%割引で買収する提案を行ったと報じられている。

2025.11.14

ルネサンス・キャピタル、シティバンクのロシア事業を買収 資産規模1兆ルーブル超に拡大

11月14日付Izvestiyaによると、米シティバンクのロシア事業買収後、ルネサンス・キャピタルの資産規模は1兆1,200億ルーブルにのぼる。これにより、同行は従来の銀行サービス市場への本格的な参入を果たすことになる。買収対象となったのは、2022年以降の事業縮小にもかかわらず、2025年の最初の9カ月間で106億ルーブルの利益を計上している稼働中の事業構造。買収の主なメリットは、完全な銀行免許、既存の法人顧客基盤、そして国際企業が利用してきた決済・支払インフラである。これにより、ルネサンス・キャピタルは投資銀行業務に加え、「従来型」の法人向け銀行サービス市場にも進出。銀行を新たな金融商品や取引のプラットフォームとして活用し、事業の多角化を進める構えだ。買収後、同グループは資産および資本規模でロシアの金融機関トップ20に入り、融資ポートフォリオは約1,180億ルーブル、負債総額は9,880億ルーブルに達する見通し。一方で、専門家の間では別のシナリオも指摘されている。ルネサンス・キャピタルが割引価格で取得したシティバンクのロシア事業を、訴訟問題(25件、最大はTバンクによる2,740万ドルの請求)解決と業績安定を経て、戦略的投資家に高値で転売する可能性があるという。いずれのシナリオにおいても、シティバンクの資産とインフラはロシア国内に残り、ルネサンス・キャピタルにとっては銀行業務の基盤、あるいは追加的な投資収益源となる見込みだ。

(4) エネルギー

2025.11.18

中国、大手国営企業がロシア産ESPO原油の購入を停止

11月18日付Kommersantによると、中国の大手国営石油企業が、ロシア産のESPO原油の購入を11月初頭からほぼ全面的に停止したことが明らかになった。ブルームバーグ通信が、エネルギー調査会社Rystad Energyの分析を引用して報じた。これに加え、中国の民間石油精製所もロシアからの燃料輸入を減らしており、11月のロシア産原油の中国向け海上輸出量は日量50万～80万バレルと、通常の約3分の2に減少する可能性があるという。輸入減少の背景には、複数の制裁措置がある。とくに大手製油所Shandong Yulong Petrochemicalが米国と英国の制裁リストに追加されたことが大きな要因とされる。また、ロシア石油大手ロスネフチとルクオイルに対する米国の制裁も、取引の縮小に拍車をかけている。

2025.11.19

中国のロシア産石炭輸入価格が韓国より高額に

11月19日付Kommersantによると、11月初め、中国においてロシア産石炭価格が上昇して1t当たり101～102ドル(CFR)に達し、韓国における価格を約7%上回った。NEFT Researchのデータによると、6,000kcal/kgのロシア産石炭は1t当たり104～105ドルで輸出された。供給量の制約、暖房シーズンの開始および火力発電所の在庫補充が相俟って価格上昇につながった。しかし、中国における価格上昇は鈍化しつつあり、港では在庫が増加している。陝西省の厳しい環境基準や内モンゴル自治区の炭鉱に対する制裁のリスクにより、5,500kcal/kgのロシア産石炭のFOB極東価格は4.5%上昇し、1t当たり80.4ドル(FOB)に達した。輸出の利益率は1t当たり2,240～

2,780ルーブルまで増加し、2025年1～10月のロシアの石炭輸出量は1億6,990万tに達した。韓国市場では、供給過多、コロンビアのダンピング、ロシアからの暗黙の輸入制限により価格プレミアムが失われつつある。事実上、プレミアム市場となっているのはまさに中国市場であり、同国では供給量の制約と季節的需要により輸入価格が韓国より高くなっている。アルファ・バンクの推計によると、中国では実際に石炭価格がさらに1t当たり4～5ドル上昇し、同国市場の価格プレミアムが維持されていることが証明されている。ただし、さらなる価格上昇の可能性は限られている。6,000kcal/kgのロシア産石炭のFOB極東価格は1t当たり約90ドル前後に落ち着いており、格付機関NKRによるとインドネシア産やオーストラリア産との競争が激化している。ロシア産石炭の価格が大幅に上昇し得るのは、インドネシアやオーストラリアからの供給が滞った場合に限られる。ロシアの石炭輸出業者にとっては、トルコ、台湾、その他の東南アジア諸国やインドも引き続き有望な市場である。

2025.11.20

ガスプロム、年末までに大型石油化学コンビナート売却へ

11月20日付Izvestiyaによると、ガスプロムは、バシコルトスタン共和国にある大規模石油化学コンビナート「ガスプロム・ネフチェヒム・サラヴァト」を年末までに売却する意向を示した。買い手はロスヒム・ホールディングで、取引額は2,500億～2,700億ルーブルと推定されている。この取引は、ロスヒムにとって市場での地位を高める戦略的な意味をもつ。一方、ガスプロムにとってはガス輸出の減少による損失を補填する狙いがある。ガスプロムの2025年1～9月期の業績は、ロシア会計基準ベースで純損失が前年同期比45%減の1,700億ルーブルに縮小。粗利益は50%増の1兆2,600億ルーブルに達した。ロスヒムは今回の買収を通じて「業界のリーダー」になることを目標に掲げており、石油化学分野での存在感を一層強める構えだ。

(5)その他

2025.11.17

ロシアと中東諸国が第5世代戦闘機製造に向け協議

11月17日付TASSによると、連邦軍事技術協力局のドミトリー・シュガエフ長官がドバイで開催された航空宇宙機器見本市Dubai Airshow 2025の会場でTASSに対し、ロシアは第5世代戦闘機を含む航空機の共同開発および製造につき中東諸国と協議を行っていることを明らかにした。同長官は、「第5世代戦闘機や最新の航空兵器を含む航空機の共同開発および生産に向けた中東諸国との協議は実際に継続されている。この協議は建設的な雰囲気で行われており、相互に受け入れ可能な技術・組織的ソリューションの策定を目標としている。現段階では、連携の可能性と担当の配分について検討している」と語った。同長官は、これは長期的且つ技術的に難しいプロジェクトであり、詳細な検討を要すると指摘した。

2025.11.18

ハバロフスク造船所、投資家との交渉が進む

11月18日付EastRussiaによると、経営再建中のハバロフスク造船所について、ハバロフスク地方政府は投資家探しの動きを本格化させている。現在、同政府は潜在的な投資家である「エンペリウム社」と「東シベリア河川輸送会社」の2社と交渉を進めている。今年5月、エンペリウム社はハバロフスク地方政府と「地域の水上旅客電動輸送の発展に関する協定」を締結。造船所の既存設備を活用し、旅客用レジャーボートの建造を計画している。将来的には、フェリーや高速旅客船の建造も視野に入れているという。また、9月に開催された東方経済フォーラムでは、エンペリウム社がロスモルフロート、沿海地方政府、ハバロフスク地方政府との間で、より広範な協力体制を築くための協定を締結した。一方、東シベリア河川輸送会社は、バイカル湖やイルクーツク～ブラツク航路で旅客輸送を担う主要企業。同社は現在、バイカル湖向けの双胴船の建造を進めており、船体のセクションや翼装置は統一造船公団傘下のヴィンペル工場で製造されている。極東地域では、地域のニーズに応じた旅客船団の更新が急務とされており、ハバロフスク造船所での建造開始は2026年を予定。造船所の所有権は、ユナイテッド・シッパビルディング・コーポレーションからハバロフスク地方へ移管される見通しだ。

2025.11.19

ロシアでソジュ販売急増

11月19日付Kommersantによると、韓国の伝統的な低アルコール飲料「ソジュ」のロシアでの販売が急拡大している。市場調査会社A.Listのデータによると、2025年1～9月の販売量は前年比105.6%増の71万6,000デカリットル(dal、デカリットル)に達した。メーカー別では、有限責任会社「統一ペンザ・ウォッカ工場」が展開する「ジャントゥガン」ブランドが前年比495.1%増の24万1,000dalを販売し、トップに立った。カルーガ蒸留酒製造工場(KLVZ)の「クリスタル」は46.4%増の13万4,000dal、アルコール・シベリア・グループ(ASG)の「Sibsa」は303.2%増の12万5,000dalを記録した。ただし、この目覚ましい伸びは、販売規模がまだ小さいことも背景にある。2025年1～8月の数量ベースでは76.4%増だったが、金額ベースでは逆に2.7%減少した。ソジュを含む低アルコール飲料全体では、数量で1.7%増、金額で14.2%増となっている。調査会社ニールセンによれば、ソジュの需要は他のアルコール飲料よりも速いペースで拡大している。専門家は、低アルコール飲料需要の高まりに加え、ロシア国内でのアジア文化ブームが人気を後押ししていると分析する。さらに、2023年から始まった国内生産も販売増加に寄与している。ASGの試算では、ロシア産ソジュの最低価格は1本270ルーブルで、輸入品の750ルーブルに比べて約3分の1に抑えられている。

2025.11.20

ロシア国家資産管理局、Vlad Motor Innからサラナ氏の除外を申し立て

11月20日付Primamediaによると、有限責任会社Vlad Motor Innの出資者(参加者)から沿海地方の実業家デニス・サラナ氏を除外するよう申し立てた。申立は2025年11月11日に提起され、裁判所は予備審理を12月10日に指定した。サラナ氏は、10億ルーブル以上の金属スクラップ違法輸出を巡る刑事事件の被告となった後、公開型株式会社「ウラジオストク海洋漁港」の株式(36%以上)を売却。その他の資産も処分したとされ、一部情報によれば国外に出国し、現在は指名手配中である。裁判を通じて残る資産も失う可能性がある。訴訟の第三者として、最高検察庁による没収資産を管理する「極東水産管理会社」(DRUK)が記載されている。2019年以降、同氏は先進社会経済発展区とウラジオストク自由港の居住者協会の評議会議長を務めている。同協会は2017年、同氏のほか、コンスタンチン・ボグダネンコ氏、ドミトリー・ボヤルコ氏、ヴィタリー・ヴェルケエンコ氏、ヴィクトル・ポコチロフ氏、アントン・スコリク氏などの著名人によって設立された。Vlad Motor Innホテルは1993年、カナダの投資家によって設立された。ヴォシマヤ通り35番地にある2階建ての建物で、客室45室とレストランを備え、当時は地元エリート層に人気のレジャー施設だった。家具や設備はすべてカナダから輸送され、経営者もカナダ人であったが、2010年までに撤退。その後ホテルは衰退し、近年は休業状態にある。当初の所有者は1992年に登記された閉鎖型株式会社Vlad Motor Inn Corporation。2011年にサラナ氏が共同所有者となり、同年11月には「カニ王」として知られる実業家ドミトリー・ドレムリューガ氏が参入。会社は有限責任会社へと改組された。2019年10月に旧法人は廃業し、現在の有限責任会社Vlad Motor Innが事業を継承している。有限責任会社Vlad Motor Innの定款資本金は500万ルーブル。サラナ氏が37.5%を保有し、残り62.5%は設立時からドレムリューガ氏の娘アリョーナ氏が所有していた。しかし、この持分は最高検察庁の訴訟により国家に没収され、2025年3月にロシア連邦国家資産管理局が資産の所有者となった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.11.18

ロシア財務相、西側の資産没収に「対抗措置」準備と表明

11月18日付TASSによると、シリアノフ財務大臣は、西側諸国がロシア資産を没収した場合に備え、ロシアも同様の措置を講じる準備があると明言した。この発言は、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長がEU加盟国に対し、ロシア資産の没収に関する正式提案と、ウクライナ支援のための2つの代替的資金調達案を

記載した書簡を送付した直後のもの。シルアノフ財務相は、「西側諸国による非友好的な行動に備え、我々も同様の措置を準備している。すでにその草案は整っており、提案の一部として含まれている」と述べた。ロシアは、国内にある外国人資産の凍結や収益の活用を含む対抗措置を検討しているとされる。

(2)その他制裁関連

2025.11.13

モルドバ議会、ロシア会館の閉鎖を第1読会で承認

11月13日付RBKによると、モルドバ議会は13日、首都キシナウにあるロシア会館の運営に関する協定を破棄する通告を第1読会で承認した。Sputnikモルドバによると、101人の議員のうち60人が賛成票を投じた。この動きに先立ち、モルドバ政府はすでに同会館の閉鎖を承認しており、当局は同会館を「クレムリンのハイブリッド影響力の手段」と位置づけている。一方、ロシア会館の代表者は、モルドバ議会の議員であり予算・財政委員会の委員長を務めるラドゥ・マリアン氏が、同会館のスパイ活動に言及した発言について「誹謗中傷だ」と強く反発した。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、モルドバ政府の決定に対し遺憾の意を表明。「モルドバ政府が、わが国に対する敵対的な路線、わが国に関連するあらゆるものを否定する路線を継続していることは非常に残念だ」と述べた。

2025.11.15, 11.18

ルクオイル、キシナウ空港に石油ターミナルを一時提供

11月15日付Izvestiyaおよび11月18日付RIA Novostiによると、モルドバのドリン・ジュンギエウ・エネルギー大臣は11月14日、ロシアの石油大手ルクオイルが、同社の石油ターミナルをキシナウ国際空港に一時的に提供したと発表した。これは、航空燃料の供給安定を目的とした緊急措置であり、空港とルクオイルの間で資産管理に関する契約が締結されたという。同大臣によると、ターミナルは無償で貸与され、施設内には約5,000tの航空燃料が保管されているとみられる。これにより、空港は11月末までの航空機給油に必要な燃料を確保できる見通しだ。さらに、モルドバ政府は11月18日付でルーマニアの石油精製会社と供給契約を締結。最初の燃料ロットが空港に到着する予定で、供給の多角化を進めている。ただし、契約先の企業名は公表されていない。

2025.11.16

EUがロシア関連製油所の製品の禁輸を検討

11月16日付Rossiyskaya Gazetaによると、EUは、過去半年以内にロシア産石油を精製したことがある製油所で製造された燃料の輸入禁止を検討している。現在の禁輸対象は確実にロシア産石油を原料とする燃料のみだが、CREAの推計によると、EU、米国、英国およびオーストラリアの燃料輸入額のうち禁輸対象は半分以下のわずか4億4,300万ユーロであった。その他の製油所はロシア産以外の石油もしくは原産地を証明できない石油を原料としていた。そのため、EUではこうした製油所の製品を全て輸入禁止とすべきであるという案が出ている。国家エネルギー安全保障基金のコンスタンチン・シモノフ所長は、米国はリスクを認識していると指摘している。規制強化により石油および石油製品の価格は上昇するが、あらゆる製油所からの輸入を禁止すればその効果はさらに増幅する。したがって、米国がEUのこのようなイニシアティブを支持する可能性は低く、経済低迷と右派勢力の台頭を背景に、EU当局自身も慎重になる見込みである。フィナムのアナリストのセルゲイ・カウフマン氏は、石油の原産地を追跡することはほぼ不可能であると強調している。たとえ追跡のメカニズムがあったとしても、各国は国内市場向けと輸出用の石油を容易に入れ替えることが可能である。したがって、ロシア産石油を原料とする燃料の禁輸措置の効果は最小限にとどまり、ロシアの輸出減少にはつながらないという。脅威となり得るのはロシア産石油を精製する製油所に対する二次的制裁のみだが、このような制裁が発動される可能性はほぼない。

2025.11.18

英国、ロシア産ウランの輸入停止を2028年に前倒し 米国などからの代替調達を模索

11月18日付Izvestiyaによると、英国がロシア産ウランの輸入停止期限を、従来の2030年から2028年に前倒しする方針を固めた。ロンドンのロシア大使館が11月18日に明らかにした。同大使館によると、英国は今後、米国をはじめとする他国からの供給に切り替える可能性がある。ロシア産ウランは現在、英国が原子力発電所向けに輸入する核燃料の約5%を占めている。英国はすでに2022年にロシアからの核分裂性物質に35%の関税を課しており、これが電気料金の上昇を招いたとされる。今回の措置は、ロシア産ウランの世界市場からの排除を目指す動きの一環とみられる。さらに、英国は2031年までにイングランド北東部チェシャー州に高濃縮ウランの生産工場を建設する計画で、2億5,000万ドルの予算が割り当てられている。年間生産能力は10tを見込んでおり、ロシア大使館は「米国の年間需要が40tと予測される中で、決して少なくない量だ」と指摘している。英国政府はこのプロジェクトの目的の1つとして、「核燃料市場からロシアを締め出すこと」を公式に掲げている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *